

地域との対話で推進するCOC事業

山梨県立大学

重層的・継続的な対話の場を構築

山梨県立大学では、地域に根差したフィールドワーク等の実践的な少人数教育を推進してきたが、個々の教員を中心とした「点」の活動になりがちなのが課題となっていた。COC事業では、地域との重層的・継続的な対話の場を構築し、実践的教育プログラムを体系化することをめざした取り組みを行っている。

本学は、国際政策・人間福祉・看護の3学部で構成され、専門分野は語学、産業振興、地方自治、生活・環境、文化、教育、福祉、看護と多岐にわたる。これらの大学シーズを最大限に活用し、連携先となる山梨県・甲府市・富士川町・道志村と共に、取り組むべき地域課題を、①地場産業のブランド化・国際化、②看護・福祉の充実、③子育て支援・幼児教育の充実(山梨県)、④中心市街地の再生(甲府市)、中山間地域の再生(富士川町・道志村)と位置付けた。

地域課題解決型の実践的教育を実施するには、地域ニーズを十分に汲み取

ることが重要である。これまでは担当者レベルを中心に対話を行っていたが、今後は地域と大学のトップ同士から住民と学生・教員による情報共有まで、図表どおり4つの重層的な対話の場「山梨県立大学フューチャーセンター」を構築していく。

①トップレベル(首長と学長の会談等)：地域が取り組むべき重点課題や大学の持つシーズから、地域と大学による取り組みの方向性(テーマ設定)について協議する、②担当レベル：具体的な取り組みテーマ(中心市街地活性化、高齢者福祉、子育て支援等)について、自治体担当者と大学の教員により、内容の検討や実践活動に向けた計画を立案する、③実施主体レベル：住民や行政とのワークショップ等による対話を通じて、教員や学生が地域のニーズを把握し、理解を深める、④情報共有レベル：学内のオープン形式のゼミ等における教員・学生、住民間の対話を通じて、地域課題に関する情報を広く共有することにより、教員・学生の取り組みへの参加を促し、全学的に地域志向の気運の醸成を図る。

このような対話の場を構築することで、地域と大学が組織的かつ継続的に未来思考の対話を重ねることを目標としている。さらに、学内外の連携を強化しながら取り組みを促進する組織として、「地域戦略総合センター」を設置し、フューチャーセンターの運営を行う。例えば、学内の調整を行う「学内連絡調整会議」では、対話を受けて各学部長らが取り組み内容や教員の配置、実践型教育カリキュラムなどについて話し合う予定である。

課題解決プロセス対応の実践型教育カリキュラム

「地域社会の発展に向けて自らが主体的に学び、キャリアをデザインできる人材」の育成を目標に掲げ、重層的な対話を通じて検討された地域課題を、RPDCサイクルで解決するための実践型カリキュラムの構築をめざす。具体的には、従来の演習やサービラーニング等を「地域実践科目」として位置付け、以下のとおり構築する。

①Research(調査・研究)：住民や自治体、関係団体等へのアンケートやヒアリング、現地調査等を通じて地域の課題を深く理解する、②Plan(計画)：調査結果に基づいて、課題解決に向けた具体的なプロジェクトを計画する、③Do(実施)：計画に基づいて、地域との協働によりプロジェクトを実施する、④Check(評価・検証)：プロジェクトの効果を評価・検証し、新たな取り組みにフィードバックする。

例えば、「中心市街地の活性化」という課題に対して、地域資源の発掘とそのデータベース化を行い(R)、それをふまえてイベントでの情報発信を計画(P)、実施し(D)、それによる地域への経済波及効果を検証する(C)。

今後、地域実践科目と講義型の地域課題に関連する科目との連携を強化することにより、フィールドワークに必要な知識やスキルの効率的、効果的な習得を図りつつ、地域課題を深く理解し、課題解決のための実践力を習得できるカリキュラム構築をめざしている。(山梨県立大学地域戦略総合センター 特任教授・佐藤文昭)

滋賀県立大学

学外協力者と運営する地域デザイン・カレッジ

滋賀県立大学は、開学以来、一貫して地域に密着した教育研究活動に取り組んでいる。学生主体の地域貢献課外活動を支援する「近江楽座」の開講(2004年度)、地域再生のスペシャリストを育成する大学院の副専攻「近江環人地域再生学座」の設置(2006年度)とその卒業生ら学外協力者が授業のサポートをする全学共通の副専攻「近江楽士(地域学)」の設置(2010年度)である。

これまでに100人以上の学外協力者が、フィールドワークの受け入れ・指導や地域教育プログラムの開発・改善に協力している。その結果、人材育成や地域に関する教育を全て大学に任せ、いわば「アウトソーシング」してきた地域の側にも、大学と役割分担しながら、地域が教育すべきところは地域が担うという意識が生まれつつある。

COC事業では、学外協力者が運営

に参画する「地域デザイン・カレッジ」(以下、地域DC)を、5つの連携自治体(彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市)に設置する。かつての「せっけん運動」*に象徴されるような、生活の場に根差した市民的研究・実践と大学の先端的専門知識との連携による地域課題への取り組みを受け継いでいるのである。

過疎化・高齢化・健康福祉・産業技術・自然環境・伝統文化についての市民と大学が連携した共同研究や、市民や学生が自由に参加できる各種講座(「再生可能エネルギーの普及・活用と地域自治」等)、シンポジウムの開催等を行う。各地域DCでの活動を共有するための「近江地域学会」も設立する。

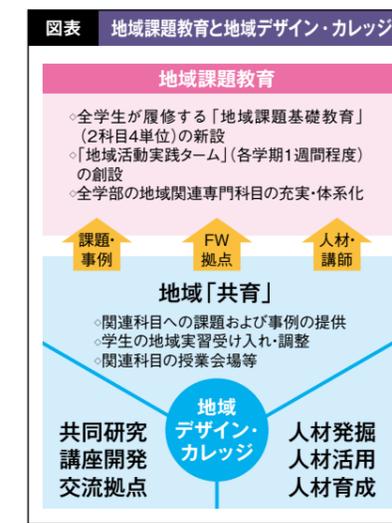
運営には「地域連携研究員」が参画する。候補者は、学外の市民や行政職員等だが、大学院修士生は有力な候補として想定している。彼らは、大学の教育・研究の内容や教員・学生それぞれの資質についてある程度理解しているので、大学との信頼関係に基づいて的確に、遠慮なく、工夫の余地のあるところを指摘してくれる。その点で、彼らの働きに期待を寄せている。地域DCはCOC事業終了後も地域連携研究員を核として運営を続けていく予定である。

課題基礎教育には「地域コミュニケーション科目(2科目)」と「地域課題科目群(8科目程度)」を設ける。

地域コミュニケーション科目として「地域共生論」(必修)、と「地域探究学」(選択)を設置し、地域と連携した科目として磨き上げていく。担当教員は、地域DCでの活動成果等をふまえ、地域連携研究員をはじめとする学外協力者の意見や提案も集約しながら、これらの科目の教育内容と授業の進め方についての議論や教育成果の検証を行い、プログラムの構築と改善を進める。

「地域探究学」は、学びのフィールドを大学から地域に移し、地域DCを含む市民の活動現場での市民との対話を通じて地域課題解決の方法を探るとともに、そのために必要な能力を身に付ける。また、その他の科目においても、地域連携研究員や彼らが紹介する人材を講師として積極的に登用し、教員との協働で授業を行う。

このように、地域課題について学生が市民と一緒に議論・学習ができる拠点を整備し、その活動成果を教育プログラムに還元して磨き上げていくのである。地域課題を教育内容に取り込むにあたっては、情報共有のために、連携する自治体の首長と大学の役員によるトップレベルの懇談会や担当者間の連絡会議を設置している。ステークホルダーとの日常的、かつ不断のやりとりを通して、問題の共有や問い直しを行いながら、両者の間に乖離のない課題を設定し、PBLを展開していく予定である。(滋賀県立大学助教・上田洋平)



活動成果を還元して磨き上げる基礎教育科目

地域が抱える課題を認識し解決策を導き出すため全学共通の「地域課題基礎教育」を新たに導入し、全学生に2科目4単位の履修を義務付ける。地域

* 1977年に、家庭から出る生活雑排水が原因で琵琶湖に赤潮が発生し、県民や各種団体が合成洗剤に替えて粉せっけんの使用を呼びかけた住民環境運動